

## 2014年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9
営 業 利 益	22,054	2.6	36,616	3.7	14,562	66.0
継続事業税引前当期純利益	19,765	2.3	39,772	4.0	20,007	101.2
当社株主に帰属する 当期純利益	1,195	0.1	16,288	1.7	15,093	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額:						
- 基本	9円 50銭		129円 47銭			
- 希薄化後	5円 36銭		120円 97銭			
固 定 資 産 の 取 得	85,606	-	68,606	-	△ 17,000	△ 19.9
減 価 償 却 費	77,369	9.2	82,893	8.4	5,524	7.1
研 究 開 発 費	53,520	6.4	63,385	6.4	9,865	18.4
金 融 収 支	51	-	△ 92	-	△ 143	-
海 外 生 産 比 率	82.5%	-	86.7%	-		
従 業 員 数	79,863人	-	83,581人	-		

(注) 当期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に基づき非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。



## 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社  
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 上釜 健宏  
(氏名) 丸川 純夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-6852-7102  
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	984,525	16.9	36,616	66.0	39,772	101.2	16,288	—
25年3月期	841,847	4.9	22,054	7.4	19,765	34.7	1,195	—

(注) 当社株主に帰属する包括利益 26年3月期 87,439百万円 (19.7%) 25年3月期 73,028百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	129.47	120.97	2.7	3.3	3.7
25年3月期	9.50	5.36	0.2	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,444百万円 25年3月期 △2,388百万円

(注) 26年3月期より非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,239,589	652,243	635,327	51.3	5,049.72
25年3月期	1,169,642	580,616	561,169	48.0	4,460.79

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	127,308	△55,438	△56,118	250,848
25年3月期	108,942	△90,156	4,395	213,687

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	8,809	736.8	1.7
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	8,807	54.1	1.5
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		29.6	

(注) ・当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。  
・当期末の1株当たり配当金は40円とさせていただきます(平成26年6月27日 定時株主総会に議案上程)です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	6.7	57,000	55.7	56,000	40.8	34,000	108.7	270.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表等(7)会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	129,590,659 株	25年3月期	129,590,659 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,776,321 株	25年3月期	3,790,339 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	125,807,952 株	25年3月期	125,851,970 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,622	△19.9	△34,601	—	△12,064	—	19,603	844.7
25年3月期	115,675	△8.8	△23,226	—	△11,658	—	2,075	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	155.82	155.56
25年3月期	16.49	16.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	742,758	336,543	336,543	45.1	2,664.93			
25年3月期	711,749	320,124	320,124	44.8	2,534.28			

(参考) 自己資本 26年3月期 335,286百万円 25年3月期 318,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2015年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成26年4月28日(月)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成26年4月28日(月)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

## [目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	..... P. 2
(2)	財政状態に関する分析	..... P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	..... P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針	..... P. 8
(2)	目標とする経営指標	..... P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	..... P. 8
(4)	会社の対処すべき課題	..... P. 9
3.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表	..... P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	..... P. 11
(3)	連結資本勘定計算書	..... P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	..... P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記	..... P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	..... P. 14
(7)	会計方針の変更	..... P. 14
(8)	セグメント情報	..... P. 15
(9)	有価証券の時価等	..... P. 16
(10)	デリバティブ取引の契約額、時価等	..... P. 16
(11)	1株当たり情報	..... P. 17
(12)	重要な後発事象	..... P. 17
(13)	連結補足資料	..... P. 18

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

2014年3月31日に終了しました2014年3月期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済を概観しますと、米国経済は、輸出の拡大や堅調な個人消費等に支えられる形で引き続き経済成長が見られ、欧州経済も政府債務問題発生後の景気後退に歯止めがかかり、持ち直しの動きを見せております。中国やインド等の新興国経済は、一部の国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策やインフラ投資の鈍化等により経済成長率の低下が表面化しているものの、先進国向けの輸出が回復する動きも見られ、全体としては引き続き成長を維持しております。わが国経済においては、大規模な金融緩和や為替の円安を端緒とした企業収益の拡大、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費や住宅投資の加速が見られる等、需要の拡大を支えに着実な回復を続けております。

そのような世界経済の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。需要が拡大しているスマートフォンの生産は、大手メーカーより新型端末が発売されたこと等に牽引され、前期の生産水準を大幅に上回りました。需要が拡大しているタブレット端末の生産も、前期の水準を大幅に上回っております。また、自動車市場全体の生産も、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ増加しました。しかしながら、パソコンの生産は、日本国内においては消費税増税前の駆け込み需要が若干の押し上げ効果として見られましたが、全体としてはタブレット端末市場が拡大していることが影響し、前期の水準を下回っております。ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、次世代ゲーム機向けの需要やWindows XP サポート終了に伴うパソコン向けの需要増加が見られたものの、タイの大規模洪水の影響で一時的な特需があった前期より減少しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9
営 業 利 益		22,054	2.6	36,616	3.7	14,562	66.0
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益		19,765	2.3	39,772	4.0	20,007	101.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,195	0.1	16,288	1.7	15,093	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額:							
— 基本		9円 50銭		129円 47銭			
— 希薄化後		5円 36銭		120円 97銭			

(注) 当期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、100円26銭及び134円42銭と前期に比べ対米ドルで20.8%、対ユーロで25.6%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約1,475億円の増収、営業利益で約243億円の増益となりました。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	117,986	14.0	139,615	14.2	21,629	18.3
インダクティブデバイス	119,570	14.2	140,309	14.2	20,739	17.3
そ の 他 受 動 部 品	142,058	16.9	191,749	19.5	49,691	35.0
受 動 部 品 計	379,614	45.1	471,673	47.9	92,059	24.3
記 録 デ バ イ ス	233,534	27.7	256,703	26.1	23,169	9.9
そ の 他 磁 気 応 用 製 品	104,413	12.4	107,588	10.9	3,175	3.0
磁 気 応 用 製 品 計	337,947	40.1	364,291	37.0	26,344	7.8
フ ィ ル ム 応 用 製 品	102,893	12.2	129,304	13.1	26,411	25.7
そ の 他	21,393	2.6	19,257	2.0	△ 2,136	△ 10.0
合 計	841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9
海 外 売 上 高 (内 数)	736,015	87.4	890,520	90.5	154,505	21.0

- (注) 1. 当期首より、海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前期の数値についても組替え再表示しております。
2. 当期において、非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

## (1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,716億73百万円（前期3,796億14百万円、前期比24.3%増）となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,396億15百万円（前期1,179億86百万円、前期比18.3%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,403億9百万円（前期1,195億70百万円、前期比17.3%増）となりました。自動車市場向けの販売が大幅に増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は1,917億49百万円（前期1,420億58百万円、前期比35.0%増）となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、通信機器市場及び自動車市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

## (2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,642億91百万円（前期3,379億47百万円、前期比7.8%増）となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,567億3百万円（前期2,335億34百万円、前期比9.9%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、タイの大規模洪水の影響による前期の一時的な特需がなくなったこと、また、HDDの生産水準が低調に推移したことにより数量は減少しましたが、米ドルに対して円安が進んだことにより増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、1,075億88百万円（前期1,044億13百万円、前期比3.0%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、売価下落の影響もあり自動車市場向けで減少しました。

## (3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、1,293 億 4 百万円（前期 1,028 億 93 百万円、前期比 25.7%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンやタブレット端末を中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けに大幅に増加しました。

## (4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、192 億 57 百万円（前期 213 億 93 百万円、前期比 10.0%減）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム(旧記録メディア)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

(注) 当期より非継続事業として区分しておりますデータテープ事業及びブルーレイ事業は、フィルム応用製品のアプライドフィルムに含めておりました。

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前期の 7,360 億 15 百万円から 21.0%増の 8,905 億 20 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 87.4%から 3.1 ポイント増加し 90.5%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

## &lt;2015年3月期の連結見通し&gt;

2015年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2015年3月期 予想  2014年4月 発表	2014年3月期 実績	2014年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	10,500	9,845	655	6.7
営業利益	570	366	204	55.7
継続事業税引前当期純利益	560	398	162	40.7
当社株主に帰属する当期純利益	340	163	177	108.6
固定資産の取得	800	686	114	16.6
減価償却費	830	829	1	0.1
研究開発費	680	634	46	7.3

(為替の前提)

\* 通期の平均為替レートは対米ドル 100 円、対ユーロ 135 円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ (以下、TDKグループといいます。) に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。



## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 2,395億 89百万円	(前期末比 6.0%増)
・株主資本	6,353億 27百万円	(同 13.2%増)
・株主資本比率	51.3%	(同 3.3ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して699億47百万円増加しました。手元流動性として、主に現金及び現金同等物が371億61百万円増加しました。また、売上債権が163億92百万円、有形固定資産が81億31百万円及びその他の資産が129億71百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して16億80百万円減少しました。短期借入債務が143億87百万円及び一年以上以内返済予定の長期借入債務が143億68百万円それぞれ減少した一方で、仕入債務が106億73百万円及び未払費用等が100億15百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して741億58百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益(△損失)累計額が718億82百万円増加しました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,942	127,308	18,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,156	△ 55,438	34,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,395	△ 56,118	△ 60,513
為替変動の影響額	23,491	21,409	△ 2,082
現金及び現金同等物の増加	46,672	37,161	△ 9,511
現金及び現金同等物の期首残高	167,015	213,687	46,672
現金及び現金同等物の期末残高	213,687	250,848	37,161

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比183億66百万円増加し1,273億8百万円となりました。非支配持分控除前当期純利益は137億4百万円増の182億34百万円、減価償却費は51億71百万円増の831億9百万円となりました。資産負債の増減において、仕入債務が188億81百万円、売上債権が101億38百万円それぞれ増加しております。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比347億18百万円減少し554億38百万円となりました。短期投資の取得の増加57億36百万円が増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少170億円、短期投資の売却及び償還の増加94億81百万円がそれぞれ減少要因となっております。

\* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の収入から当期は支出に転じ、その変動額は605億13百万円となりました。前期は、長期借入債務の返済額377億10百万円等に対し、長期借入債務による調達額404億16百万円等で43億95百万円の収入でしたが、当期は、長期借入債務による調達額337億47百万円等に対し、長期借入債務の返済額518億67百万円、短期借入債務の増減(純額)に係る支出166億34百万円、非支配持分の取得139億81百万円等で561億18百万円の支出となっております。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
① 株主資本比率 (%)	50.4	46.4	48.0	51.3
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	59.8	55.0	35.2	43.7
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.40	4.93	2.71	2.10
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	18.6	38.3	36.8

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき40円とさせていただき予定(2014年6月27日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金30円と合わせ年70円となる予定です。

2015年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金40円、期末配当金40円を予定しております。

(単位:円)	2015年3月期 見通し	2014年3月期 実績と見通し
中間配当	40.00	(実績) 30.00
期末配当	40.00	(見通し) 40.00
年間配当	80.00	(見通し) 70.00

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

\* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

\* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2013 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)さらなる成長の確保(次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を新たに中期の重点市場と位置づける)(2)選択と集中の徹底(重点成長市場において特徴ある製品事業を展開すべく、選択と集中を徹底し、明確な競争優位性を確立する)(3)市場ニーズに立脚したイノベーション(重点市場分野、重点セットのマーケティング機能、及びグローバル重点顧客とのインターフェースを強化し、タイムリーな新製品創出と市場ポジションの向上を実現する)(4)経営のスピードアップ(市場変化への対応を素早く実行すべく、資産効率の向上、人材・拠点の最適化、組織・ビジネスプロセスの簡素化、全業務リードタイムの短縮を徹底する)、の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、一部新興国における経済成長率の低下が表面化する一方、民需を中心に緩やかな回復傾向がみられる米国経済を中心に持ち直しの動きがみられています。そのような環境下、エレクトロニクス市場においては、スマートフォン、タブレット端末が前期比で生産が大幅に増加すると同時に、米国の需要拡大に伴い自動車市場全体の生産も増加しました。

スマートフォン市場においては、中国メーカーによる低価格機の投入にともなう新興国での普及スピードの加速と、通信機能向上による部品需要の増加が顕在化しています。また、HDD市場に目を向けると、クラウドコンピューティングの普及と通信データ容量の急激な増大に伴い、パソコン用HDDの需要が減少する一方、データセンター向け高信頼性HDDの需要が拡大するという、当社を取り巻く事業環境の変化が進んでおります。

国内外における生産拠点集約に引き続き、当期はデータテープ事業及びブルーレイ事業からの撤退を完了し、一連の大規模な構造改革に一定のめどをつけました。2013年3月期を初年度とする3か年計画の最終年にあたる来期は、次世代情報通信市場、エネルギー関連市場、なかでも電装化の進展による電子部品の需要が拡大する自動車市場及び今後大きな成長が期待されるヘルスケア市場における取組を強化し、成長戦略へのシフトをさらに加速させていきます。

成長戦略を遂行する為には、市場ニーズのタイムリーな把握と、品質を重視したモノづくり力に立脚した顧客への価値提供が必須となります。今後、重点市場と顧客に密着した営業体制を整備するとともに、TDKグループの横断的なコア技術を活用し、グループ一体となったスピーディな開発と品質を重視したモノづくり体制を再構築していきます。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー、法規制遵守、安全等)に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2013.3.31現在)		当 期 末 (2014.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	610,628	52.2	653,285	52.7	42,657
現金及び現金同等物	213,687		250,848		37,161
短 期 投 資	9,830		8,691		△ 1,139
有 価 証 券	900		-		△ 900
売 上 債 権	190,080		206,472		16,392
た な 卸 資 産	137,868		136,387		△ 1,481
そ の 他 の 流 動 資 産	58,263		50,887		△ 7,376
固 定 資 産	559,014	47.8	586,304	47.3	27,290
投 資	32,213		38,401		6,188
有 形 固 定 資 産	365,901		374,032		8,131
そ の 他 の 資 産	160,900		173,871		12,971
資 産 合 計	1,169,642	100.0	1,239,589	100.0	69,947

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2013.3.31現在)		当 期 末 (2014.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	377,935	32.3	373,781	30.2	△ 4,154
短 期 借 入 債 務	146,624		132,237		△ 14,387
一年以内返済予定の 長期借入債務	51,515		37,147		△ 14,368
仕 入 債 務	85,015		95,688		10,673
未 払 費 用 等	76,649		86,664		10,015
そ の 他 の 流 動 負 債	18,132		22,045		3,913
固 定 負 債	211,091	18.1	213,565	17.2	2,474
長 期 借 入 債 務	97,481		97,623		142
未 払 退 職 年 金 費 用	94,521		93,777		△ 744
そ の 他 の 固 定 負 債 ( 負 債 合 計 )	19,089		22,165		3,076
	589,026	50.4	587,346	47.4	△ 1,680
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	64,199		57,635		△ 6,564
利 益 準 備 金	25,426		26,651		1,225
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	617,377		624,919		7,542
そ の 他 の 包 括 利 益 (△損失)累計額	△ 159,016		△ 87,134		71,882
自 己 株 式 (株主資本計)	△ 19,458		△ 19,385		73
	561,169	48.0	635,327	51.3	74,158
非 支 配 持 分 (純資産合計)	19,447	1.6	16,916	1.3	△ 2,531
	580,616	49.6	652,243	52.6	71,627
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,169,642	100.0	1,239,589	100.0	69,947

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9
売 上 原 価	668,258	79.4	763,572	77.6	95,314	14.3
売 上 総 利 益	173,589	20.6	220,953	22.4	47,364	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	151,535	18.0	184,337	18.7	32,802	21.6
営 業 利 益	22,054	2.6	36,616	3.7	14,562	66.0
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,893		3,365		472	
支 払 利 息	△ 2,842		△ 3,457		△ 615	
為 替 差 益 ( △ 損 失 )	△ 136		△ 1,302		△ 1,166	
そ の 他	△ 2,204		4,550		6,754	
計	△ 2,289	△ 0.3	3,156	0.3	5,445	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	19,765	2.3	39,772	4.0	20,007	101.2
法 人 税 等	14,616	1.7	17,936	1.8	3,320	22.7
継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	5,149	0.6	21,836	2.2	16,687	324.1
非 継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 失	△ 619	△ 0.1	△ 3,602	△ 0.3	△ 2,983	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,530	0.5	18,234	1.9	13,704	302.5
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	3,335	0.4	1,946	0.2	△ 1,389	△ 41.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,195	0.1	16,288	1.7	15,093	-

(注) 当期において、非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益を非継続事業として区分表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,530		18,234		13,704	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	76,712		60,544		△ 16,168	
年 金 債 務 調 整 額	△ 1,957		7,187		9,144	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 ( △ 損 失 )	△ 557		4,722		5,279	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	74,198		72,453		△ 1,745	
包 括 利 益	78,728		90,687		11,959	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	5,700		3,248		△ 2,452	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益	73,028		87,439		14,411	

## (3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2012.4.1~2013.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	63,927	23,803	627,861	△ 230,849	△ 19,224	498,159
連結子会社による資本取引及びその他		272		14		42	328
現金配当金				△ 10,070			△ 10,070
利益準備金への振替額			1,623	△ 1,623			-
包括利益							
当期純利益				1,195			1,195
その他の包括利益(△損失)					71,833		71,833
包括利益計							73,028
自己株式の取得						△ 277	△ 277
自己株式の売却				△ 0		1	1
期末残高	32,641	64,199	25,426	617,377	△ 159,016	△ 19,458	561,169

前期 (2012.4.1~2013.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	40	368
現金配当金	△ 180	△ 10,250
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	3,335	4,530
その他の包括利益(△損失)	2,365	74,198
包括利益計	5,700	78,728
自己株式の取得		△ 277
自己株式の売却		1
期末残高	19,447	580,616

(単位:百万円)

当期 (2013.4.1~2014.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	64,199	25,426	617,377	△ 159,016	△ 19,458	561,169
連結子会社による資本取引及びその他		△ 6,564		27	731	77	△ 5,729
現金配当金				△ 7,548			△ 7,548
利益準備金への振替額			1,225	△ 1,225			-
包括利益							
当期純利益				16,288			16,288
その他の包括利益(△損失)					71,151		71,151
包括利益計							87,439
自己株式の取得						△ 5	△ 5
自己株式の売却				△ 0		1	1
期末残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134	△ 19,385	635,327

当期 (2013.4.1~2014.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	△ 5,385	△ 11,114
現金配当金	△ 394	△ 7,942
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	1,946	18,234
その他の包括利益(△損失)	1,302	72,453
包括利益計	3,248	90,687
自己株式の取得		△ 5
自己株式の売却		1
期末残高	16,916	652,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)	当 期 (2013.4.1~2014.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
非支配持分控除前当期純利益		4,530	18,234
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		77,938	83,109
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		14,487	4,349
たな卸資産の減少(△増加)		13,493	13,011
仕入債務の増加(△減少)		△ 20,327	△ 1,446
未払費用等の増加(△減少)		1,264	3,589
その他の資産負債の増減(純額)		9,538	6,416
そ の 他		8,019	46
営業活動による純現金収入		108,942	127,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得		△ 85,606	△ 68,606
短期投資の売却及び償還		12,363	21,844
短期投資の取得		△ 14,496	△ 20,232
有価証券の売却及び償還		2,335	5,269
有価証券の取得		△ 748	△ 1,746
固定資産の売却等		4,246	5,206
そ の 他		△ 8,250	2,827
投資活動による純現金支出		△ 90,156	△ 55,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入債務による調達額		40,416	33,747
長期借入債務の返済額		△ 37,710	△ 51,867
短期借入債務の増減(純額)		12,124	△ 16,634
配当金支払		△ 10,070	△ 7,554
非支配持分の取得		-	△ 13,981
そ の 他		△ 365	171
財務活動による純現金収入(△支出)		4,395	△ 56,118
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		23,491	21,409
現金及び現金同等物の増加		46,672	37,161
現金及び現金同等物の期首残高		167,015	213,687
現金及び現金同等物の期末残高		213,687	250,848

(注) 非継続事業のキャッシュ・フローは区分表示せず、継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。



**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項なし。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。  
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
2. 2014年3月31日現在の連結子会社は、国内13社、海外103社の計116社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外3社の計7社です。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

**(7) 会計方針の変更**減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していましたが、事業構造改革を契機に減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当期首より定額法に変更しました。

また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これらの変更の影響は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積もりの変更として将来にわたって認識されます。

当該変更により、従来の方と比較して、当期の継続事業税引前当期純利益は1,197百万円増加しております。また、当期の当社株主に帰属する当期純利益及び基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ745百万円及び5円92銭増加しております。

## (8) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、当期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替え再表示しております。

当該事業はともに、これまで「フィルム応用製品」に含めておりました。

また、売上高の詳細につきましては18ページをご参照ください。

## 事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2012.4.1~2013.3.31)		当期 (2013.4.1~2014.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	379,614	45.1	471,673	47.9	92,059	24.3
	セグメント間取引	3,272		3,038		△ 234	△ 7.2
	計	382,886		474,711		91,825	24.0
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	337,947	40.1	364,291	37.0	26,344	7.8
	セグメント間取引	277		356		79	28.5
	計	338,224		364,647		26,423	7.8
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	102,893	12.2	129,304	13.1	26,411	25.7
	セグメント間取引	2,869		2,913		44	1.5
	計	105,762		132,217		26,455	25.0
その他	外部顧客に対する売上高	21,393	2.6	19,257	2.0	△ 2,136	△ 10.0
	セグメント間取引	16,478		8,112		△ 8,366	△ 50.8
	計	37,871		27,369		△ 10,502	△ 27.7
セグメント間取引消去		△ 22,896		△ 14,419		8,477	
合計		841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9

## 事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2012.4.1~2013.3.31)		当期 (2013.4.1~2014.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		△ 11,053	△ 2.9	15,449	3.3	26,502	-
磁気応用製品		37,088	11.0	28,120	7.7	△ 8,968	△ 24.2
フィルム応用製品		12,824	12.5	13,352	10.3	528	4.1
その他		△ 1,775	△ 8.3	△ 3,196	△ 16.6	△ 1,421	-
小計		37,084	4.4	53,725	5.5	16,641	44.9
全社及び消去		△ 15,030		△ 17,109		△ 2,079	
営業利益		22,054	2.6	36,616	3.7	14,562	66.0

## (9) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2013年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国債	899	1	-	900
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	57	40	-	97
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	10,205	2,738	957	11,986
その他	1,163	183	-	1,346
投資(投資信託)	961	64	-	1,025
合計	13,287	3,026	957	15,356
2014年3月31日現在				
投資(負債証券):				
国債	1,302	-	0	1,302
コマーシャルペーパー	64	61	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券):				
製造業	8,391	7,728	12	16,107
その他	1,166	348	-	1,514
投資(投資信託)	1,155	129	-	1,284
合計	12,081	8,266	12	20,335

## (10) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種別	期	前 期		
		2013年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		60,877	△ 577	△ 577
通貨スワップ		32,130	904	904

(単位:百万円)

種別	期	当 期		
		2014年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		94,707	295	295
通貨スワップ		34,022	161	161
商品先物取引		1,297	46	46

## (11) 1株当たり情報

項 目	前 期		当 期	
	(2012.4.1～2013.3.31)		(2013.4.1～2014.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
当社株主に帰属する継続事業当期純利益	1,822	1,302	18,940	17,896
当社株主に帰属する非継続事業当期純損失	△ 627	△ 627	△ 2,652	△ 2,652
当社株主に帰属する当期純利益	1,195	675	16,288	15,244
	(単位:千株)		(単位:千株)	
加重平均発行済普通株式数	125,852	125,852	125,808	125,808
ストックオプション行使による増加株式数	-	178	-	207
加重平均発行済普通株式数-合計	125,852	126,030	125,808	126,015
	(単位:円)		(単位:円)	
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業当期純利益金額	14.48	10.33	150.55	142.01
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失金額	△ 4.98	△ 4.98	△ 21.08	△ 21.08
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	9.50	5.36	129.47	120.97

- (注)1. 当社株主に帰属する継続事業当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する継続事業当期純利益、当社株主に帰属する非継続事業当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益と希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純損失との合計とはなりません。

## (12) 重要な後発事象

該当事項なし。

## (13) 連結補足資料

## 1. 為替レート

項目	期	前 期 (2013.3.31現在)		当 期 (2014.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		94.05	120.73	102.92	141.65

## 2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2012.4.1~2013.3.31)		当 期 (2013.4.1~2014.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		58,368	6.9	82,966	8.4	24,598	42.1
欧 州		109,758	13.0	139,716	14.2	29,958	27.3
アジア他		567,889	67.5	667,838	67.9	99,949	17.6
海外売上高合計		736,015	87.4	890,520	90.5	154,505	21.0
日 本		105,832	12.6	94,005	9.5	△ 11,827	△ 11.2
連 結 売 上 高		841,847	100.0	984,525	100.0	142,678	16.9

(注)1. 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

2. 当期首より、海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前期の数値についても組替え再表示しております。

3. 当期において、非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

## 3. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		前第2四半期 (2012.7.1~2012.9.30)		前第3四半期 (2012.10.1~2012.12.31)		前第4四半期 (2013.1.1~2013.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		31,434	15.2	29,246	14.3	26,600	12.5	30,706	14.0
インダクティブデバイス		28,206	13.7	29,629	14.5	30,573	14.4	31,162	14.3
その他受動部品		31,840	15.4	31,741	15.5	35,962	16.9	42,515	19.5
受動部品		91,480	44.3	90,616	44.3	93,135	43.8	104,383	47.8
記録デバイス		59,926	29.0	55,798	27.3	60,177	28.3	57,633	26.4
その他磁気応用製品		28,254	13.7	27,634	13.5	24,038	11.3	24,487	11.2
磁気応用製品		88,180	42.7	83,432	40.8	84,215	39.6	82,120	37.6
フィルム応用製品		21,000	10.2	25,082	12.3	30,320	14.2	26,491	12.1
そ の 他		5,761	2.8	5,202	2.6	5,034	2.4	5,396	2.5
合 計		206,421	100.0	204,332	100.0	212,704	100.0	218,390	100.0

製品区分	期	当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		当第2四半期 (2013.7.1~2013.9.30)		当第3四半期 (2013.10.1~2013.12.31)		当第4四半期 (2014.1.1~2014.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		33,739	14.4	35,095	14.1	34,706	13.5	36,075	14.9
インダクティブデバイス		34,969	14.9	35,549	14.3	34,903	13.5	34,888	14.4
その他受動部品		48,319	20.6	48,760	19.5	47,528	18.4	47,142	19.4
受動部品		117,027	49.9	119,404	47.9	117,137	45.4	118,105	48.7
記録デバイス		60,210	25.7	66,305	26.6	68,989	26.7	61,199	25.2
その他磁気応用製品		25,985	11.1	26,550	10.6	26,750	10.4	28,303	11.7
磁気応用製品		86,195	36.8	92,855	37.2	95,739	37.1	89,502	36.9
フィルム応用製品		26,467	11.3	32,715	13.1	41,031	15.9	29,091	12.0
そ の 他		4,710	2.0	4,411	1.8	4,332	1.6	5,804	2.4
合 計		234,399	100.0	249,385	100.0	258,239	100.0	242,502	100.0

(注) 当期において、非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

## 役員の異動 (2014 年 6 月 27 日予定)

### 1. 取締役 (新任候補・退任予定)

#### 《新任取締役候補》

吉田 和正 (オンキヨー株式会社 社外取締役、  
Gibson Brands, Inc. 社外取締役、  
CYBERDYNE 株式会社 社外取締役)

#### 《退任予定取締役》

森 健一 (東京理科大学大学院イノベーション研究科 客員教授)